

エディトリアル

川崎市立多摩病院救急災害医療センター 副センター長 田中 拓

本誌は2013年3月に「地域医療と看取り」を特集した。団塊の世代が後期高齢者になる2025年、その子ども世代が後期高齢者になる2050年までも視野に、終末期においても最期を自分らしく生き抜くこと、生を全うすること、そのための医療の関わりについて示した。

それから6年を経て、さらに高齢多死社会は進展している。死が特別なことではなく、自分の意思を尊重しながら人生の最終段階を迎えること、その認識が医療者のみならず一般市民にも徐々に広がってきている。しかし死について医療者と患者、家族が率直に語り合える環境の構築はまだ難しいことが多いと考える。

厚労省は2018年3月に「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」を改訂した。改訂のポイントは病院における延命治療への対応のみならず、在宅医療・介護の現場での活用を意図したものである。

本特集では、自宅で最期を迎えるということテーマに、自分らしい最期を迎えるための手助けをされている方々にご執筆いただいた。畑野秀樹氏には長年地域で看取りを支える中で見えてきた変化について、在宅から地域での看取りという視点についてお示しいただいた。「単なる患者というより、一緒に人生を歩んできた仲間のような気持ちになる」という一文はまさに地域での看取りを具現したものと感じる。加藤 寿氏には都市部での看取りについてお示しいただいた。人口分布や多様なサービスの存在から連携することの難しさと今後の課題が見える。橋場絵理子氏らには看護師として毎日変化する患者への寄り添いから生まれる看取りの姿を示していただいた。町田一美氏には薬剤師の立場から、しかし薬剤に関わることを超えて、患者、家族との信頼関係を構築することの大切さを示していただいた。川名理恵子氏には行政の立場からの関わりを示していただいた。多種多様なサービスが関係するだけに、そのコンダクターとしての行政の必要性がよく理解できる。吉野かえで氏にはACP(Advance Care Planning)について歴史から具体的手順についてお示しいただいた。次に平岡栄治氏によってACPは変化するものであり、共有しアップデートするものであるという動的な活用についてお示しいただいた。

本特集を俯瞰してみられる特徴は多職種と多様化である。

患者の生き方、価値観と、医療者自身の人生観を踏まえて、患者、家族、地域とともに穏やかな最期を支える。これはまさに地域の医療者の醍醐味であろう。

本特集によって読者は自身が最期を見送った方のことを思い出さかもしれない。それぞれの貴重な経験をもとに、これから最期に関わっていく方のことをより深く考える契機になれば幸いである。